

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

V 経営者団体の労働政策

概要

一、七九年春闘すなわち日経連のいう「春季賃金交渉」は、昨春闘とくらべると、ほぼ同水準で収束した。日経連は、今次春闘について、労使交渉が正常化の方向に向かっていることを評価する一方、公労委の調停委員長見解は、国民の税負担で安易に高すぎる賃上げを容認するものであるときびしく批判した。ただ電電公社の労使が、公労協と一線を画し、同種の民間企業賃金をわきまえた解決をはたしたことについては高く評価した。

一、日経連第三二回定時総会では、桜田会長の引退(名誉会長就任)、大槻新会長の選出をおこなった。後日大槻新会長は、石油問題と財政問題の二つの側面から今後の日本経済と企業経営はきびしさが予想されるとしたうえで、(1)労使関係の面では企業内組合の育成強化の重視、(2)公企体とくに国鉄のあり方、公労委のあり方には問題があること、(3)さらには時短・週休二日制の実施については国情や経営経済の実態に即して考えるべきこと、などを強調し、従来の日経連の宣言にそった方針を表明した。

一、例年どおり、今次春闘に先立って経営側の春闘方針を示す賃金問題研究委員会報告が出されたが、今年度は、さらに日経連労働経済特別委員会の手による「賃金・労働時間の国際比較」の調査報告も出され、経営者団体の春闘対策もいっそうきめ細かくなっている。なお、日経連は、賃金問題研究委員会は今回の報告でもって解散し、今後は賃金問題だけに限定しない「労働問題研究委員会」を新たに発足させることを決定した。

一、現下のきびしい経済情勢のもとで、相変わらず雇用問題は、労使双方にとって深刻さをはらんだ最重要課題である。さまざまな雇用問題への対処が各方面で検討されてきていることはいうまでもない。とりわけ定年問題、高齢・高学歴問題、退職金問題などは、経営者側にとっても積極的な検討課題とされている。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始